資料５－１

議題５　庁舎消防計画の作成等について（東海市提出）

市名	回答				
	(1)ア防火管理者は、庁舎管理担当課の職員から選出しているか	(1)イ【選出していない場合】		(2)消防計画の条文に、庁舎の避難通報訓練(防災訓練)の実施について明記されているか。	(2)【明記されている場合】
		どのような規定に基づき、どの部署から選出しているか。	役職の制限		内容について
名古屋市	選出している			明記されている	別紙のとおり
豊橋市	選出している			明記されている	・訓練の実施時期　・訓練の通知　・訓練の内容 ・訓練結果の検討
岡崎市	選出していない	岡崎市には本庁舎として複数の建物があり、庁舎管理担当課の執務室のある建物については、庁舎管理担当課の職員から選出している。 その他の建物について選出の規定はないが、本庁舎を含む公共施設の保全管理を担当している部署のある建物は、保全管理担当課の課長に依頼している。 また、職員の少ない建物については、その建物にいる職員のうち最も役職の上の人に依頼している。	特になし	明記されていない	※「火災訓練」「地震訓練」を年１回行う、としているのみ
一宮市	選出している			明記されている	(1)　火災総合訓練 (2)　地震総合訓練 (3)　個別訓練
瀬戸市	選出している			明記されている	訓練種別ごとの訓練内容及び実施時期を明記している
半田市	選出している			明記されている	（訓練の実施時期及びその内容） 第20条 防火管理者は、次により訓練を実施するものとする。 １　訓練の実施時期等 （１）訓練の種別・実施時期 総合訓練 消火、通報、避難誘導の訓練を連携して実施し、必要と認める場合は消防機関への指導を要請する。 部分訓練 消火訓練：消火設備器具の取扱い要領の習熟を図り、初期消火訓練を行う。 通報訓練：消防機関（１１９）への通報要領及び火災及び地震発生時の放送要領等の習熟を図る。 避難訓練：避難誘導要領及び避難器具の設定及び操作要領の習熟を図る。
春日井市	選出している			明記されている	訓練の目的・実施時期・訓練参加者
豊川市	選出している			明記されている	訓練種別：総合訓練 訓練内容：消火、通報及び避難誘導等を連携して行う 実施月：１１月中
津島市	選出している			明記されている	（消防訓練） 　防火管理者は、火災、地震、その他の災害に際し、被害を最小限に止めるため、部分訓練を年2回以上、総合訓練を年1回以上実施するものとする。
碧南市	選出している			明記されている	（訓練の実施時期及び方法） 第１８条　訓練の実施時期及び方法は、次のとおりとする。 （１）　庁内職員を対象とした消火、通報、避難誘導に関する実地の総合訓練及び自衛消防の組織編成に基づく各自の任務内容に関する実地の総合訓練を行う。

資料５－１

議題５　庁舎消防計画の作成等について（東海市提出）

市名	回答				
	(1)ア防火管理者は、庁舎管理担当課の職員から選出しているか	(1)イ【選出していない場合】		(2)消防計画の条文に、庁舎の避難通報訓練(防災訓練)の実施について明記されているか。	(2)【明記されている場合】
		どのような規定に基づき、どの部署から選出しているか。	役職の制限		内容について
刈　谷　市	選出している			明記されている	訓練の実施時期等、安全対策、実施結果について規定している。
豊　田　市	選出している			明記されている	（防火・防災管理委員会）消防訓練の実施
安　城　市	選出している			明記されている	（防災教育及び訓練） 第２１条　防火管理者は、次により防災教育及び訓練を行う。 （１）　消防計画の周知徹底を図ること。 （２）　消火、通報、避難誘導等の総合訓練を実施すること。 （３）　大規模な地震に係る防災訓練を実施すること。
西　尾　市	選出していない	総務部長 消防計画にて、「防火管理者は総務部長（総務部長が資格を有しない場合は管理権原者が有資格者の中から定める。）をもって充てる。」と規定している。	役職の制限はないが、データがある限りで先例を確認すると課長以上となっている。	明記されている	総合訓練で「消火・通報・避難誘導・救護等について連携して行う。」と規定している。
蒲　郡　市	選出している			明記されている	消火、通報、避難誘導等を伴う総合訓練を年に１回実施する旨が明記されています。
犬　山　市	選出している			明記されている	防火管理者は、災害の被害を最小限に止めるため、自衛消防隊の訓練を年2回以上行うものとする。
常　滑　市	選出している			明記されている	第２条　火災予防の徹底及び万全を期するため、消防法（昭和23年法律第186号）第８条第１項に基づき、市役所に防火管理者を置く。 ４　防火管理者は、庁舎について次に掲げる職務を行う。 （２）　消防計画に基づく消火、通報及び避難の訓練実施
江　南　市	選出している			明記されている	訓練の種別及び実施時期について明記
小　牧　市	選出していない	小牧市役所消防計画第７条により総務部次長を防火・防災管理者として選任している。	同計画において、管理的又は監督的な立場にあり、かつ、防火・防災業務を適正に遂行できる資格者を防火・防災管理者として選任しなければならないとされているため。	明記されている	（市職員等の訓練） 第７３条　防火・防災管理者は、市職員等に対し、火災、地震その他の災害等が発生した場合、迅速かつ的確に所定の行動ができるよう必要に応じ、次により訓練を行うものとする。
稲　沢　市	選出している			明記されている	「防火管理者は、消防訓練を年１回以上実施するものとする。」と明記されている。
新　城　市	選出している			明記されている	（教育訓練） 第１９条　防火管理者等は職員等の防火知識並びに消防技術及び震災対応措置の向上を図るため、防火・防災に関する教育及び訓練を行う。

資料５－１

議題５　庁舎消防計画の作成等について（東海市提出）

市名	回答				
	(1)ア防火管理者は、庁舎管理担当課の職員から選出しているか	(1)イ【選出していない場合】		(2)消防計画の条文に、庁舎の避難通報訓練(防災訓練)の実施について明記されているか。	(2)【明記されている場合】
		どのような規定に基づき、どの部署から選出しているか。	役職の制限		内容について
東　海　市	選出している	庁舎消防計画に基づき、原則として、庁舎管理担当課の職員から選出しているが、人事異動等により、防火管理者の資格を有する職員が一時的に課内に不在となってしまう場合は、資格を有するまで前任者を防火管理者として選出している。	検査管財課長、検査管財課統括主幹、検査管財課主幹、検査管財課統括主任	明記されている	（防災訓練の実施） 第３２　防火管理者は、１０月又は１１月に職員を対象に防災訓練を行うものとする。 （防災訓練の実施報告） 第３３　防火管理者は、自衛消防訓練等を実施する場合は、自衛消防訓練通知書により消防長に通知するものとする。
大　府　市	選出していない	大府市防火管理規程において、総務部長（庁舎管理責任者）を充てている。	部長	明記されている	防火管理規程　（訓練） 第18条　防火管理者は、訓練計画を立て、その計画に基づく訓練を実施するものとする。 ２　防火管理者は、職員に対する火災予防等の教育を行うものとする。 消防計画　（教育訓練） 第15条　防火管理者等は、職員等の防火知識並びに消防技術及び震災対応措置の向上を図るため、防火・防災に関する教育及び訓練を行うものとする。
知　多　市	選出している			明記されている	知多市消防計画より抜粋 （防災訓練） 第２２条　防火管理者は、前条の防災教育のほか次に掲げる防災訓練を実施する。 （1）総合訓練　毎年１回実施する。 （2）個別訓練　消火、救助、避難等種目別に、それぞれ期日を定め、又は抜打ちに実施する。
知　立　市	選出していない	庁舎管理担当課を所管する総務部長を選出することとしている。		明記されている	避難訓練、通報訓練及び消火訓練の内容を規定している
尾張旭市	選出している			明記されている	第２７条　防火管理者は、次により消防訓練を行うものとする。 訓練種別：総合訓練 訓練内容及び対象：消火、通報、避難誘導、救出救護等の連携訓練 実施日：防火管理者が指定する日
高　浜　市	選出している			明記されている	部分訓練年1回、総合訓練年1回
岩　倉　市	選出している			明記されている	次に掲げる訓練を年１回実施するものとする。 （１）　総合訓練　消火、通報、避難及び避難誘導の訓練を連携して行う。 （２）　基礎訓練　消火器及び屋内消火栓の操作訓練を行う。
豊　明　市	選出している			明記されている	消火、通報、避難誘導、救護等について連携して訓練を行う（第33条）
日　進　市	選出している			明記されている	総合訓練・消火訓練・通報訓練・避難訓練について記載
田　原　市	選出している			明記されている	防火管理者は、防災教育と併せて、職員の各種訓練計画及び避難訓練の実施時期、方法等について具体的に作成しておくものとする。 （1）避難訓練及び消火訓練は、年１回以上行うこと。 （2）総合訓練は、年１回行うこと。
愛　西　市	選出している			明記されている	防火管理者が、職員に対して防災教育及び訓練を実施する旨を記載

資料５－１

議題５　庁舎消防計画の作成等について（東海市提出）

市名	回答				
	(1)ア防火管理者は、庁舎管理担当課の職員から選出しているか	(1)イ【選出していない場合】		(2)消防計画の条文に、庁舎の避難通報訓練(防災訓練)の実施について明記されているか。	(2)【明記されている場合】
		どのような規定に基づき、どの部署から選出しているか。	役職の制限		内容について
清　須　市	選出している			明記されていない	
北名古屋市	選出していない	規定等定めていない	特に定めていないができるだけ東西各庁舎課長級以上の職員から選考	明記されている	防火管理者は、職員の防火知識の向上と消防技術及び警戒宣言にかかる対応措置の向上を図るため、次により教育訓練を行う。 （１）　防火教育　年２回以上 （２）　部分訓練　年２回以上 （３）　総合訓練　年１回以上
弥　富　市	選出している			明記されている	火災及び大規模な地震等の防災訓練を実施
みよし市	選出している			明記されている	防火管理者は、大規模な地震に係る防災訓練を年1回以上行うとともに職員に対し行政機関が行う防災訓練を行う。
あ　ま　市	選出している			明記されている	訓練種別毎に訓練内容、対象及び実施月日をさだめている。
長久手市	選出している			明記されている	総合訓練（震災訓練を含む。）、部分訓練（通報訓練、消火訓練、避難訓練）を年１回以上実施する。総合訓練は、部分訓練を連携して総合的に行う。